

令和4年度 大洗町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(実績額)	成果目標	地域住民への周知方法
合計							164,276,000		
1	議会・管理職タブレット導入事業	秘書広報課	① 町議会議員及び町役場管理職にタブレットを配布することで、コロナ禍においてもWEB会議等により密を避けることを可能にし、町民の生活に係る重要な議会審議を停滞させない体制整備を図る。 ② タブレット本体及び使用に係る消耗品の購入経費。 ③ タブレット本体:73.7千円×30台=2,211千円 消耗品 :5.5千円×30台=165千円 ④ 町議会議員及び町役場管理職	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	2,376,000	議会・管理職タブレットを30台整備する。	HP・広報紙
2	バスロケーションシステム導入事業	まちづくり推進課	① 町民及び観光客にとって重要な移動手段であるコミュニティバスに位置情報サービス(バスロケーションシステム)を導入することで、待ち時間や混雑状況等を可視化することを可能にし、密回避による感染防止対策強化を図る。 ② 町内コミュニティバス2台へのシステム導入経費。 ③ 海遊号 :757.2千円 なっちゃん号:557.2千円 バス停標柱位置設定費:54千円 ④ 町内コミュニティバス2台	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	1,369,000	町コミュニティバス2台にバスロケーションシステムを導入する。	HP・広報紙
3	感染症予防資器材整備事業	生活環境課	① 災害時の避難所開設時におけるテント及び非接触型体温計を整備し、密を避けた導線確保を可能とし、新型コロナウイルス感染症との二重災害のリスク軽減を図る。 ② 受付用テント8張り及びAI検温ステーション8台の購入経費。 ③ 受付用テント :358.6千円×8張り=2,869千円 非接触型体温計:291.5千円×8台=2,332千円 ④ 町内指定避難所4か所	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	5,201,000	町内指定避難所4か所それぞれにテント2張り及び非接触型体温計2台を整備する。	HP・広報紙
4	地元で泊まろう宿泊モニター事業	商工観光課	① コロナ禍による宿泊者数減少等の影響を受けている宿泊事業者に対し、宿泊料金の一部を補助することにより、事業継続の支援を図る。 ② 令和4年6月～8月末までに発生した宿泊料金の5割分の補助経費。 ③ ホテル:19千円×5割×2,000件=19,000千円 旅館 :16千円×5割×1,000件=8,000千円 民宿 :11千円×5割×500件=2,750千円 クーポン券:0.5千円×3,500人=1,750千円 事務費:500千円(印刷代・クーポン券発行手数料等を含む) ④ 町内宿泊事業者	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	32,000,000	町内宿泊事業者における宿泊3,500件分を補助する。	HP・広報紙
5	大洗町プレミアム付商品券発行事業(R3国予算・R4町当初予算分)	商工観光課	① 町商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業を補助することにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する地域経済の活性化と生活者への支援を図る。 ② 6.5千円分の商品券を5千円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(商品券の作成、販売、換金等)及び引換券の作成・郵送代。 ③ プレミアム部分:1.5千円×商品券21,000部=31,500千円 事務費 :4,400千円 引換券作成・郵送代:1,100千円 ④ 大洗町商工会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	37,000,000	プレミアム付商品券21,000部を販売する町商工会に対し事業に係る経費を補助し、町民の生活を支援する。	HP・広報紙
6	GIGAスクール整備事業	学校教育課	① 町内小中学校に学習用タブレットPC及びデジタル黒板等周辺機器を整備することにより、国が掲げるGIGAスクール構想を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を可能にすることでコロナ禍においても学習機会を損なわない教育体制の強化を図る。 ② 学習用タブレットPC及びデジタル黒板等周辺機器の整備費用 ③ タブレット端末:86.35千円×40台=3,454千円 ソフトウェア :20,775千円×40台=831千円 設定用USB :20千円 設定委託料 :1,870千円 デジタル黒板:385千円×9台=3,465千円 モニター :170.5千円×2台×4校=1,364千円 プロジェクター:209千円×1台×4校=836千円 消耗品 :220千円 ④ 町内小中学校4校	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	12,060,000	町内小中学校4校に学習用タブレットPC及びデジタル黒板等周辺機器を整備することにより、GIGAスクール構想推進とともに、コロナ禍においても学習機会を損なわない教育体制を強化する。	HP・広報紙
7	水道料金減免事業(R3国予算分)	上下水道課	① 水道料金の減免を実施することにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する町民や事業者の負担軽減を図る。 ② 水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 町民及び町内事業者約8,000件を対象に上水道基本料金(6か月分)73,830千円の減免及び減免通知配布委託料440千円分の負担金のうち、18,567千円分(事業費の25%分)を計上。 ④ 町民及び町内事業者(公共施設を除く)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	18,567,000	町民及び町内事業者約8,000件の上水道基本料金を減免する。	HP・広報紙・チラシ

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（実績額）	成果目標	地域住民への周知方法
8	水道料金減免事業（物価高騰分）	上下水道課	① 水道料金の減免を実施することにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する町民や事業者の負担軽減を図る。 ② 水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③ 町民及び町内事業者約8,000件を対象に上水道基本料金（6カ月分）73,830千円の減免及び減免通知配布委託料440千円分の負担金のうち、55,703千円分（事業費の75%分）を計上。 ④ 町民及び町内事業者（公共施設を除く）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	55,703,000	町民及び町内事業者約8,000件の上水道基本料金を減免する。	HP・広報紙・チラシ